

# 全国6万カ所で対策必要

## 通学路の安全点検結果



(写真) 総点検を求める要望 (5月2日)

公明党県議団は、京都、千葉で通学中の児童等が死傷した事故を受け、5月に県教育長に通学路等の安全総点検を求める要望を、6月には代表質問を行いました。(知事) 総点検の結果、県域の公立小中学校687校中636校に危険箇所等の問題点があり、うち321校に改善措置に緊急性を要する箇所があった。今後は、ガードレールの設置、カラー舗装等の即効性のある対策から着手し、必要な予算の確保に努める。県警察や道路管理者等の関係機関との連絡会等を開催し、通学路の安全確保に万全を期す。生活道路において、区域内の最高速度を30<sup>km/h</sup>に規制し、歩道や路側帯の設置・拡幅を行う「ゾーン30」を、平成28年度までに県下142カ所を目標に整備したい。

調査の結果、全国で6万カ所に対策が必要ながわかり、学校と関係機関は11月末までに具体的な対策を検討することとなりました。

# 児童生徒のスポーツ障害防止へ

## 全ての部活動指導者 スポーツ障害の基礎知識習得へ

24年6月県議会一般質問



スポーツ障害とは・・・骨折や靭帯損傷、捻挫、肉離れなどの「外傷」、慢性的な刺激による野球選手の肩や肘、テニス肘、疲労骨折、成長期の子供特有の骨の成長に筋肉などが追い付かず、膝の下が痛くなるオスグッド病などの「障害」をいう。

「成長期の子どもがスポーツで怪我をすることが多く、指導者や保護者が理解し、基礎知識を持つことが大切であると自らの経験をもとに質問しました。

Q 子どものスポーツ障害を防ぐため、部活動や地域スポーツクラブの指導者向けの講習を定期的  
に開いては？ また指導者の判断基準となるスポーツ障害のガイドラインの作成を求めるが、どう  
か。

A 教育長(答弁要旨) 県教委が指導者向けに開くスポーツ医・科学研修会や学校への指導者の  
派遣により、部活動の指導者全員がスポーツ障害の基礎知識を習得できる機会の確保に努める。  
ガイドラインに関しては関係機関と連携しスポーツ障害防止のポイントをまとめた資料を作る。  
競技人口の多い野球やサッカー等の競技団体が実施している研修会について把握し、スポーツ障害  
防止の研修会の充実をはかっていく。

# 脳卒中のリハビリについて(24年9月議会一般質問)



脳卒中は、日本人の死亡原因第3位。患者は全国で約134万人(平成20年調査)。発症後の生存率は5年で30%と死亡率も大変高い。ここ数年で医学の進歩により早期にリハビリが開始されれば日常生活へ復帰する確率が高くなっていますが、患者の多くは改善が見込めず後遺症を維持する為にリハビリを続けています。高齢社会を迎え、発症する方の増加が推測される中、どのように地域で支えていくのかが重要な課題です。

Q 脳卒中のリハビリについて平成24年度診療報酬改定をどう考えるか。また患者のニーズに応えられる介護施設とするための取り組みを問う。

A 知事(答弁要旨) 今回の改定は医療と介護の役割分担を明確にし、急性期と回復期のリハビリは主に医療保険で、維持期は主に介護保険で行うことにしたと考えている。要介護認定の維持期のリハビリは平成26年4月以降、介護サービスに移行するが、介護施設で医療を必要とする患者の利用の増加も考えられ、そうしたニーズも踏まえ対応を検討していく。

## 防災減災 須恵川流域の水害対策が完了

平成21年7月の水害で氾濫した須恵川に、緊急対策としてパラペット「簡易堤防」の設置がこのほど完了しました。定期的な河床の掘削など更なる対策を講じるよう働きかけてまいります。



(写真上: 21年7月26日 写真下: 簡易堤防(左)と土によるかさ上げ(右)が完了(松島校区))



## 多々良川の不法係留解消へ協議会が設置

名島橋周辺には長年プレジャーボートの不法係留が続いていました。不法係留は、台風や豪雨による護岸崩壊や増水により流された船が川の流れを堰き止め、浸水被害の原因になることも考えられ地域の課題でした。平成22年9月の議会質問をきっかけに、このほど対策協議会が設置され、解消へ向けた取り組みが始まりました。(写真上: 平成22年9月当時、写真下: 現在の名島橋周辺)